第六号様式（第十三条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

変　更　認　定　申　請　書

（新築／増築・改築）

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分所有住宅分譲事業者 | 住所又は  主たる事務所の所在地 |  |
|  | 申請者の氏名又は名称 |  |
|  | 代表者の氏名 |  |
| 区分所有住宅の管理者等 | 住所又は  主たる事務所の所在地 |  |
|  | 氏名又は名称 |  |
|  | 代表者の氏名 |  |

　長期優良住宅の普及の促進に関する法律第９条第３項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．長期優良住宅建築等計画の認定番号

第　　　　　　　号

２．長期優良住宅建築等計画の認定年月日

　年　　　月　　　日

３．認定に係る住宅の位置

４．当初認定時の工事種別

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付欄 | 認定番号欄 | 決裁欄 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　　号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

区分所有住宅分譲事業者又は区分所有住宅の管理者等が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

（第二面）

１．建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間

|  |
| --- |
|  |

（注意）

　本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う

場合には、当該管理会社の名称についても記載ください。

２．住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

①　建築に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

②　維持保全に係る資金計画

|  |
| --- |
|  |

（注意）

１．①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。

２．②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。

３．①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

３．住宅の建築の実施時期

|  |
| --- |
| 〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |